

計 算 書 類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

自：2025年 4月 1日

至：2026年 3月31日

テスコ株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 12,505,937 】	【流動負債】	【 9,357,275 】
現金及び預金	4,116,987	支払手形及び買掛金	5,210,737
受取手形及び売掛金	5,771,165	電子記録債務	1,136,673
電子記録債権	574,333	短期借入金	2,000,000
商 品	1,117,761	未 払 金	48,034
前 払 費 用	16,509	未 払 費 用	47,516
未 収 入 金	72,018	未 払 法 人 税 等	275,944
そ の 他	837,160	未 払 消 費 税 等	74,674
【固定資産】	【 2,700,637 】	賞 与 引 当 金	167,781
(有形固定資産)	(1,159,257)	契 約 負 債	12,349
建 物	855,556	そ の 他	383,562
構 築 物	77,670	【固定負債】	【 1,153,283 】
工具、器具及び備品	509,735	退 職 給 付 引 当 金	446,478
減価償却累計額	△ 693,000	リ ー ス 債 務	706,805
土 地	398,331	負債合計	10,510,559
リ ー ス 資 産	10,965	純資産の部	
(無形固定資産)	(5,516)	【株主資本】	【 4,695,756 】
ソ フ ト ウ ェ ア	4,769	資 本 金	20,000
そ の 他	747	資 本 剰 余 金	200
(投資その他の資産)	(1,535,862)	資 本 準 備 金	200
その他有価証券	980	利 益 剰 余 金	4,675,556
関係会社株式	1,200,000	利 益 準 備 金	7,000
保 険 積 立 金	20,982	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,668,556
敷 金 及 び 保 証 金	24,999	【評価・換算差額等】	【 259 】
繰 延 税 金 資 産	288,409	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	259
そ の 他	491	純資産合計	4,696,015
資産合計	15,206,574	負債純資産合計	15,206,574

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		24,104,579
売上原価		21,207,360
売上総利益		2,897,219
販売費及び一般管理費		1,993,149
営業利益		904,069
営業外収益		
受取利息	47	
受取配当金	16	
関係会社受取配当金	169,788	
その他	1,587	171,439
営業外費用		
支払利息	12,027	
その他	672	12,699
経常利益		1,062,809
特別利益		
固定資産売却益	9,770	
株式報酬受入益	42,552	
抱合せ株式消滅差益	443,516	495,839
税引前当期純利益		1,558,648
法人税、住民税及び事業税	340,268	
法人税等調整額	△ 37,083	303,184
当期純利益		1,255,463

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 金 剰 余 金		
当事業年度期首残高	20,000	200	200	7,000	4,176,750	4,183,750	4,203,950
当事業年度変動額							
剰余金の配当					△ 763,657	△ 763,657	△ 763,657
当期純利益					1,255,463	1,255,463	1,255,463
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	491,806	491,806	491,806
当事業年度末残高	20,000	200	200	7,000	4,668,556	4,675,556	4,695,756

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当事業年度期首残高	447	447	4,204,397
当事業年度変動額			
剰余金の配当			△ 763,657
当期純利益			1,255,463
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 188	△ 188	△ 188
当事業年度変動額合計	△ 188	△ 188	491,617
当事業年度末残高	259	259	4,696,015

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～50年

工具、器具及び備品

4～15年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品販売

医療機器販売事業においては、主に虚血性心疾患関連機器や心臓律動管理関連機器、心臓血管外科関連機器の販売をしております。このような商品販売については、顧客によって受領又は検収が確認された時点で商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断したため、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形及び売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の残高は、それぞれ以下のとおりです。

受取手形 5,244千円

売掛金 5,765,921千円

(2) 直接減額方式による圧縮記帳額は、次の通りであります。

建物 14,881千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 190,210株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月2日 定時株主総会	普通株式	763,657	4,014.81	2025年3月31日	2025年6月3日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月1日 定時株主総会	普通株式	1,255,463	6,600.40	2026年3月31日	2026年6月2日

4. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	売上高
虚血性心疾患関連	4,452,698
心臓律動管理関連	6,240,986
心臓血管外科関連	4,072,706
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	2,780,428
医療機器関連	4,185,007
その他	2,372,752
顧客との契約から生じる収益	24,104,579

(注) 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、その金額に重要性がないため、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に含めております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	5,410,904
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	6,345,499
契約負債 (期首残高)	13,836
契約負債 (期末残高)	12,349

契約負債は、医療機器販売事業において、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、サービスの提供に伴って履行義務が充足され、収益へと振替えられます。当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,811千円であります。また、当事業年度において、契約負債が1,487千円減少した主な理由は、前受金の減少によるものであります。なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当事業年度末において9,444千円であります。

当該履行義務は、期末日後1年以内に約75%、3年以内に約20%、3年超に5%が収益として認識されると見込んでおります。

なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。